

一般質問

市政全般にわたり13人の議員が質問しました。

南栗原4丁目の土砂災害警戒区域の開発事業者の責任は？

沖永 明久 議員 《会派に属さない議員》

2018年3月9日の大雨で本市南栗原4丁目地内の土砂災害警戒区域で崖崩れが発生し、なだれ込んだ土砂により家屋が損傷する災害が発生しました。

発災当時の土地所有者は、その後、開発事業者へ土地を転売し、現在、宅地造成が計画されています。ところが、開発は崖の上のみで、崖地部分に擁壁はつくられることなく、そのままの状態となっています。崖下の住民の皆さんは、再度土砂災害が起こるのではないかと不安を募らせています。

然災害については事業主は責任を負わない」と回答しています。この回答は法的には妥当なんでしょうか。また、市民の安全確保のためにどのように対処するのか、見解を伺います。

都市部長 大雨などの自然災害により崖崩れが発生したときは、民法第709条の不法行為による損害賠償の規定が適用され、斜面地の所有者の過失が原因の場合、所有者が責任を負うべきものと考えています。市としては、開発事業者に対して必要な指導を行うことにより、市民等からの意見を当該事業に反映させるよう求めてまいります。

第六期障害福祉計画の策定に向け諸課題を問う

安海 のぞみ 議員 《会派に属さない議員》

令和2年度は第五期障害福祉計画の最終年度であり、次期計画の作成年度となります。本市障害福祉における相談支援について、災害時避難行動要支援者名簿の活用について、地域生活支援拠点整備について、高齢障がい者について、それぞれ現状と課題を伺います。また、次期計画に共生型

福祉サービスを反映することについての見解を伺います。

福祉部長 障がいのある方が住み慣れた地域で自身が望む生活を続けるためには相談支援体制の充実が必要であり、基幹相談支援センターの開設により相談支援専門員のさらなる資質向上が期待されます。災害時避難行動要支援者名簿

の登録者数は844人、自治会への配布率は61%です。引き続き自治会総連合会等の協力をいただきながら、一人でも多くの支援者を増やしていきたいと考えています。地域生活支援拠点等の整備は、令和2年度の体制整備に向けて検討を進めています。高齢障

がい者は一律に介護保険制度へ移行せず、障がい福祉サービスの上乗せや介護保険制度にない福祉サービスの利用の検討など柔軟に対応してまいります。共生型福祉サービスは必要に応じ対応していくものであり、次期計画に目標値を盛り込むのは難しいと思います。

子どもたちを取り巻く環境と体力低下について

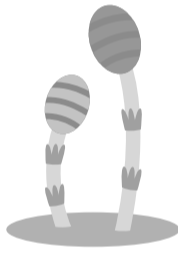
松橋 淳郎 議員 《さま明進会》

スポーツ庁が公表した2019年度全国体力テストにおいて、小学校5年生の結果が調査開始以降最低の数値となる報告がありました。

ランコ、滑り台等を設置し、大きい公園では、複合遊具を設置しています。各遊具の配置については安全領域を設けて障害物等を置かないようにするなど、安全を確保しています。都市公園等の遊具は、子供たちが各年齢に応じた遊びで心身を成長させていくとともに、さまざまな遊びを通して好奇心や創造力等を向上させる重要なアイテムと考えていますので、今後も市民ニーズを踏まえた遊具の設置と安全確保に努めていきます。

運動習慣の減少に伴う体力の低下の要因として、都市化の進行による遊び場の減少、塾など学校外での学習による運動時間の減少等が考えられています。就学前の神経系の発達が著しい時期の子供たちにとっては、公園での外遊び、遊具を活用しての体力づくりが重要です。本市の公園における遊具の設置基準、今後の遊具設置への基本的な考えを伺います。

都市部長 都市公園等の遊具の設置基準は、3歳から6歳を対象とした幼児用遊具、6歳から12歳を対象とした児童用遊具を基本に、鉄棒、プ



除草剤グリホサート残留の学校給食パンを国産小麦パン・米粉パンへの切りかえや米飯の増加の対応を

加藤 陽子 議員 《会派に属さない議員》

本市の学校給食のパンや麺の原材料である小麦は、市場の小麦と同様、政府が扱うカナダ産やアメリカ産です。県学校給食会で年1回残留農薬検査をしていますが、収

穫後に散布する農薬の検査です。収穫前に雑草を枯らせ一度に収穫するために散布する農薬のグリホサートは検査しておらず、保護者は不安を抱いています。グリホサートは

国産小麦パンからは検出されていませんが、市場の輸入小麦や輸入小麦パンからは検出されています。県学校給食会に対し、収穫前の農薬についても検査の要請が必要だと考えますが、見解を伺います。

教育長 グリホサートの検査の要望については、現段階では県学校給食会と連携しながら、国の情報及び基準値をもとに判断していきたいと思っています。また、国産小麦パンの導入については、県学校給食会の回答では必要量の確保と価格面から難しいとのことですが、米粉パンと米飯給食の回数については、価格面から増やすことが難しい状況ですが、今後も研究を続けていきます。

子どもの医療費、所得制限撤廃を求める

星野 久美子 議員 《日本共産党》

小児医療費助成について、対象年齢を中学校卒業までに拡充し、一步一步前進してきましたが、所得制限は依然としてあります。児童福祉法のもと、子どもは全て等しく愛され、生活が保障されなければならぬのに、実際には住んでいる地域で格差が生まれています。同じ地域であって

も年齢や保護者の収入によって格差が生まれてしまいます。先天性の疾患などがある子どもたちにとっては、医療費助成を受けられるかどうかで深刻な状況になっています。全体的に子どもが等しく医療費助成を受けられるよう、所得制限の撤廃を求めますが、見解

を伺います。また、子どもの保護者に税の滞納がある場合、小児医療費助成を受けることに影響があるのか伺います。さらに、国民健康保険について、国民健康保険に一定の滞納がある場合は資格証になりませんが、18歳未満の子どもがいた場合、その被保険者証はどうなるのか伺います。

健康部長 現時点において、所得制限の撤廃については考えていません。保護者に税の滞納がある場合については、小児医療費助成対象の判断基準には影響ありません。国民健康保険では保護者に滞納がある場合でも、18歳未満の子どもには短期証を渡しています。

新型コロナウイルス対策、本市の対応について

高波 貴志 議員 《自民党・いさま》

現在、新型コロナウイルスによる肺炎が世界的に流行しており、国においても、あらゆる対策が進められています。市内で新型コロナウイルスの感染者が発生した場合、どのような

処置、対応を想定しているのか伺います。

健康部長 新型コロナウイルス感染症は、指定感染症であることから、感染症法に基づき(5面へ続く)

本会議の概要

- ▽2月20日 開会、会期決定、会議録署名議員指名、議案上程・提案説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決、議案上程・提案説明
- ▽2月21日 総括質疑・委員会付託、陳情上程・委員会付託、報告上程・質疑
- ▽2月28日 一般質問
- ▽3月2日 一般質問
- ▽3月3日 一般質問
- ▽3月23日 委員会審査報告・質疑・討論・採決、継続審査上程、議案上程・提案説明・質疑・委員会付託省略・討論・採決、閉会
- なお、質疑、総括質疑、討論は、次の議員が行いました。
- 議案第1号に対する質疑(2月20日)
- 佐藤弥斗(さま明進会)
- 総括質疑(2月21日)
- 荻原健司(自民党・いさま)、安田早苗(公明党)、中澤邦雄(日本共産党)、沖本浩二(さま大志会)、佐藤弥斗(さま明進会)、安海のぞみ(会派に属さない議員)、加藤陽子(会派に属さない議員)、沖永明久(会派に属さない議員)